

意見公募（パブリックコメント）の実施結果について

案件名	登別市強靱化計画（素案）	
意見の募集期間	令和3年2月12日から令和3年3月15日まで	
担当グループ	総務部総務グループ	
意見の提出件数	3件	
提出された意見の概要と市の考え方		
No.	意見の概要	市の考え方
1	<p>【1】全体を通じて「カタカナ語の多用」について カタカナ語が多すぎる。平易な日本語表現への置き換え、既存の日本語表現へ置き換えをするべきではないか。 → サプライチェーン サプライチェーンとは、製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れのことをいいます。サプライチェーン（Supply Chain）は、日本語では「供給連鎖」といわれています。 【各単語の意味】 Supply:供給 Chain:連鎖 出典： https://www.daiwabutsuryu.co.jp/useful/words/supply-chain → 地域交通ネットワーク 「地域交通網」への置き換えが適切ではないか。 → マスメディア 「報道機関」への置き換えが適切ではないか。 → マニュアル 「手順」や「手引き」への置き換えが適切ではないか。 → 地域コミュニティ 「地域社会」への置き換えが適切ではないか。 → ブランドイメージ 「魅力」への置き換えが適切ではないか。 → スパイラルアップ 「善循環」「好循環」への置き換えが適切ではないか。 などあげればきりがなが、あまりにカタカナ語を多用すると何を言いたいかわからない自己満足な文章であるのではないか。 また、このカタカナ語多用する報告書を作成した方は猛省した方がいいと考えます。</p> <p>【2】4-1-b 非常電源整備等の停電対策の推進について 昨今、自家発電機（ガス式、ガソリン式などがある）の他にも、蓄電池式の電源（ポータブル電源）の配備を検討してはどうか。 また、通信機器の電源を確保するためにも、無停電電源設備との併用も必要ではないか。 胆振東部地震の際は、携帯電話の充電のために長蛇の列が出来ました。 そのことから、停電時にUSB電源供給出来る設備の準備が必要と考えます。</p> <p>【3】「通信設備への危機管理」について 胆振東部地震の際に、携帯電話基地局の蓄電池が切れてしまい、KDDIの基地局が停止停波に至った場所がありました。携帯電話基地局が停波すると、緊急通報110や119など通話ができなくなります。 また、NTT東日本や北海道総合通信網が保有する光回線（ファイバー回線）が断線することが、考えられます。光回線が断線することで、携帯電話だけではなく、電子決済（クレジットカードや非接触決</p>	<p>【1】本計画（素案）に使用しているカタカナ表記や用語につきましても、国や北海道の計画を参考に作成しており、一般的に常用されている表現の範囲であると考えています。今後の参考とさせていただきます。</p> <p>【2】非常用電源整備等の停電対策の推進につきましては、各種計画や備蓄整備方針に沿って整備を進めております。ポータブル電源の配備等につきましても、その有効性及び経済性等を検証し、導入を検討してまいります。</p> <p>【3】参考意見として関連する部署へ情報提供します。</p>

	<p>済他等) が使えなくなるなど、非現金決済が出来なく、決済にこまる人出るなどの問題も考えられます。</p> <p>実際に、財布にお金がなく、クレジットカードやスマートフォン決済が出来なくなり買い物難民になる人が出ました。</p> <p>【4】「給水車の配備」について 浄水場や水道管が破損した場合の対策についてや、胆振東部地震では自衛隊が給水活動をしたりしました。自衛隊との連携についても記述が必要ではないか。</p> <p>【5】「行政機能の確保」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子政府化の推進 ・職員の在宅執務の推進 <p>→ J-LIS 総合行政ネットワーク(LG-WAN)をインターネット経由で安全に接続出来る方法の推進</p> <p>参考：https://www.sakura.ad.jp/lgwan-connect/ https://telework.cyber.ipa.go.jp/lgwan/</p> <p>この仕組みを登別市では活用をしているのか記述が必要である。武漢肺炎が蔓延した際には、自宅から執務を考えるべきです。また、市民に対して、マイナンバーカード(暗証番号とパスワード認証)を活用した、申請を増やし脱捺印、脱手書きが不可欠です。</p>	<p>【4】災害時の対応については各種計画やマニュアルに沿って、必要に応じて関係機関へ支援を要請することとしております。自衛隊との連携については、給水活動だけではなく災害対応全般についての記述を追加いたしました。</p> <p>【5】本市において推進するネットワークセキュリティ等に係る事業については〔別表〕推進事業一覧(3-1-c)にて記載していることや、既に導入済みである等の理由から本文中に記述しておりません。 なお、在宅勤務(テレワーク)については、新型コロナウイルス感染症対策下における行政事務の継続性の担保や職員の多様な働き方の実践のため、令和3年1月より試行実施しております。</p>
2	<p>1-3 大規模津波発生に対する 1-3-b 海岸保全施設等の整備 登別漁港－幌別海岸－鷺別海岸 この地域の保全施設の対策について、国や道に積極的に要望してほしい。</p>	<p>当該地域の施設整備等について、国や道が計画的に整備できるように、老朽化の情報を提供するなどの協力をしてまいります。</p>
3	<p>【1】計画の推進について 防災対策における現状の脆弱性評価と対策推進方針は、市全体を網羅してよくまとめられていると思います。登別市民アンケート結果では、近年頻発している地震、津波、風水害等自然災害への市民の不安が圧倒的に多い。 それらの災害に立ち向かうには、平時から切れ目のない強固な一体的全庁体制の構築が必要ではないか。特に防災・危機管理部門の体制強化と人員増強が求められていると考えられるが如何。</p> <p>【2】災害発生時の避難行動要支援者対策(8-1-d)について 地域には高齢者や障がいのある方等多数の要支援者が居住している現状から、近隣住民の個々の努力に頼る支援だけでは、全く限界があります。発災時一緒に避難出来ず最悪の場合共倒れになります。 「個別支援計画」の作成促進はとても重要ですが、一人ひとり要支援者の状況も違っており、現状では取りまとめる体制自体が出来ていない。 行政が軸となって、福祉専門家や関係機関、関係者などと連携した仕</p>	<p>【1】災害への対応としては、平時の準備から災害発生時の対応について「登別市地域防災計画」にて全庁的な対応体制を定めております。また、必要な人員の確保や平時からの職員向け研修の実施による体制の維持、強化に努めておりますが、今後とも更なる体制強化に向け取り組んでまいります。</p> <p>【2】関係機関等との連携については、平時からの情報共有や協定を締結させていただくなどにより取り組んでおりますが、ご意見を参考とさせていただき、災害時に要支援者の方た</p>

	組み作りが必要ではないか。	ちの支援につながる協定の締結や共助体制の構築に向け、今後も継続して取り組んでまいります。
--	---------------	--